



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,427,891	0.4	306,760	△29.6	297,194	△31.5	207,513	△38.6
28年3月期第3四半期	2,418,630	17.4	435,741	40.5	433,978	50.5	337,792	77.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 217,576百万円(△35.3%) 28年3月期第3四半期 336,041百万円(38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	268.27	—
28年3月期第3四半期	432.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,643,986	1,402,788	52.8
28年3月期	2,592,410	1,349,411	51.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,396,869百万円 28年3月期 1,343,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00
29年3月期	—	72.00	—		
29年3月期(予想)				72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,310,000	2.4	410,000	△27.5	412,000	△28.6	290,000	△33.6	375.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	769,175,873株	28年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,489,647株	28年3月期	2,487,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	773,532,265株	28年3月期3Q	780,380,730株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加などにより、為替変動に伴う売上高の減少を吸収し、2兆4,279億円と前年同期比93億円(0.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加や原価低減の進捗などがあったものの、エアバッグインフレータに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加、為替変動が影響し、営業利益は3,068億円と前年同期比1,290億円(29.6%)の減益となり、経常利益につきましても、2,972億円と前年同期比1,368億円(31.5%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、2,075億円と前年同期比1,303億円(38.6%)の減益となりました。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2017年3月期第3四半期	2,427,891	306,760 (12.6)	297,194 (12.2)	207,513 (8.5)	106円/米ドル 118円/ユーロ
2016年3月期第3四半期	2,418,630	435,741 (18.0)	433,978 (17.9)	337,792 (14.0)	122円/米ドル 135円/ユーロ
増減	9,261	△128,981	△136,784	△130,279	
増減率	0.4	△29.6	△31.5	△38.6	

[セグメントの状況]

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は12ページ「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位 金額：百万円、比率：%)

	売上高				セグメント利益			
	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率
自動車	2,277,192	2,305,296	28,104	1.2	420,288	298,727	△121,561	△28.9
航空宇宙	110,215	96,407	△13,808	△12.5	12,165	4,956	△7,209	△59.3
その他	31,223	26,188	△5,035	△16.1	2,799	2,421	△378	△13.5
調整額	—	—	—	—	489	656	167	34.2
合計	2,418,630	2,427,891	9,261	0.4	435,741	306,760	△128,981	△29.6

(注) 1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

国内の登録車につきましては、「フォレスター」及び「インプレッサ」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数は8.3万台と前年同期比0.7万台(9.5%)の増加となりました。一方、軽自動車につきましては、昨年度一部改良を行った「ステラ」の台数減少などの影響により、2.2万台と前年同期比0.2万台(6.7%)の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は10.6万台と前年同期比0.6万台(5.6%)の増加となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において「アウトバック」などの販売が好調に推移したことにより、売上台数の合計は68.0万台と前年同期比6.8万台(11.1%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で54.2万台と前年同期比5.9万台(12.2%)の増加、ロシアを含む欧州で前年同期並みの3.4万台、豪州で3.8万台と前年同期比0.5万台(15.2%)の増加、中国で3.2万台と前年同期比0.2万台(6.3%)の増加、その他地域で3.5万台と前年同期比0.2万台(5.7%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は、第3四半期連結累計期間において過去最高となる78.6万台と前年同期比7.4万台（10.3%）の増加となり、全体の売上高は、2兆3,053億円と前年同期比281億円（1.2%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、為替変動及びエアバッグインフレーターに起因する品質関連費用を中心とした諸経費等ならびに試験研究費の増加の影響により、2,987億円と前年同期比1,216億円（28.9%）の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結売上台数は以下のとおりです。

（単位 台数：万台、比率：%）

	2016年3月期 第3四半期	2017年3月期 第3四半期	増減	増減率
国内合計	10.0	10.6	0.6	5.6
登録車	7.6	8.3	0.7	9.5
軽自動車	2.4	2.2	△0.2	△6.7
海外合計	61.2	68.0	6.8	11.1
北米	48.3	54.2	5.9	12.2
欧州・ロシア	3.3	3.4	0.0	1.4
豪州	3.3	3.8	0.5	15.2
中国	3.0	3.2	0.2	6.3
その他地域	3.3	3.5	0.2	5.7
総合計	71.2	78.6	7.4	10.3

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、回転翼機の生産が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では、「ボーイング787」の生産が増加したものの、「ボーイング777」の生産の減少及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は964億円と前年同期比138億円（12.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、50億円と前年同期比72億円（59.3%）の減益となりました。

③ その他事業部門

産業機器事業において、北米向けレジャービークル用エンジンの販売が減少したことにより、売上高は262億円と前年同期比50億円（16.1%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、24億円と前年同期比4億円（13.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆6,440億円と前期末に比べ516億円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加701億円などです。

負債につきましては、1兆2,412億円と前期末に比べ18億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少976億円、未払費用の増加620億円などです。

純資産につきましては、1兆4,028億円と前期末に比べ534億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加491億円などです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,970億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,164億円（前年同四半期連結累計期間は4,343億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,988億円、未払費用の増加582億円、法人税等の支払2,015億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,665億円（前年同四半期連結累計期間は1,808億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,247億円、貸付けによる支出（回収による収入との純額）189億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,884億円（前年同四半期連結累計期間は1,102億円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出527億円、配当金の支払1,111億円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期通期の連結業績予想につきましては、2016年11月2日に公表いたしました連結業績予想に対し、諸経費等の増加などが見込まれるものの、為替レートの変動による影響などを織り込むことにより、下記のとおり上方修正させていただきます。

2017年3月期通期の連結業績予想値の前提となる為替レートは、1米ドル108円（前回公表104円）、1ユーロ119円（前回公表115円）となっております。また、第4四半期の為替レートは、1米ドル113円、1ユーロ121円としております。

2017年3月期通期連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 3,180,000	百万円 373,000	百万円 397,000	百万円 278,000	円 銭 359.94
今回修正予想(B)	3,310,000	410,000	412,000	290,000	375.48
増減額(B-A)	130,000	37,000	15,000	12,000	15.54
増減率(%)	4.1	9.9	3.8	4.3	4.3
(ご参考)前期実績 (2016年3月期)	3,232,258	565,589	576,972	436,654	559.54

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に関わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に関わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微の為、記載を省略しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,553	465,643
受取手形及び売掛金	140,319	140,918
リース投資資産	21,532	19,068
有価証券	500,572	439,130
商品及び製品	192,705	198,843
仕掛品	50,666	53,989
原材料及び貯蔵品	34,996	52,471
繰延税金資産	90,893	86,989
短期貸付金	151,973	174,786
その他	93,509	115,566
貸倒引当金	△625	△573
流動資産合計	1,784,093	1,746,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,386	174,804
機械装置及び運搬具(純額)	138,519	169,968
土地	182,531	184,562
賃貸用車両及び器具(純額)	7,460	10,249
建設仮勘定	46,951	36,558
その他(純額)	38,786	66,599
有形固定資産合計	572,633	642,740
無形固定資産		
その他	20,989	22,861
無形固定資産合計	20,989	22,861
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	104,855
退職給付に係る資産	1,774	1,751
繰延税金資産	16,339	18,683
その他	90,205	109,688
貸倒引当金	△3,427	△3,422
投資その他の資産合計	214,695	231,555
固定資産合計	808,317	897,156
資産合計	2,592,410	2,643,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,625	322,488
電子記録債務	91,476	93,081
短期借入金	33,252	39,183
1年内返済予定の長期借入金	33,692	45,125
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	100,272	2,673
未払費用	132,759	194,781
賞与引当金	23,554	11,552
製品保証引当金	51,251	60,062
工事損失引当金	645	61
事業終了損失引当金	—	3,727
その他	155,969	187,136
流動負債合計	959,495	959,869
固定負債		
長期借入金	93,030	61,189
繰延税金負債	18,769	25,104
役員退職慰労引当金	478	529
退職給付に係る負債	18,586	18,708
その他	152,641	175,799
固定負債合計	283,504	281,329
負債合計	1,242,999	1,241,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,178
利益剰余金	1,049,016	1,098,110
自己株式	△1,402	△7,171
株主資本合計	1,361,480	1,404,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,344	7,731
為替換算調整勘定	△13,415	△1,914
退職給付に係る調整累計額	△12,808	△10,893
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,869	△2,967
その他の包括利益累計額合計	△17,748	△8,043
非支配株主持分	5,679	5,919
純資産合計	1,349,411	1,402,788
負債純資産合計	2,592,410	2,643,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	2,418,630	2,427,891
売上原価	1,639,088	1,745,603
売上総利益	779,542	682,288
販売費及び一般管理費	343,801	375,528
営業利益	435,741	306,760
営業外収益		
受取利息	2,340	2,330
受取配当金	1,442	1,039
持分法による投資利益	525	48
為替差益	—	23,500
デリバティブ評価益	5,587	—
その他	885	1,195
営業外収益合計	10,779	28,112
営業外費用		
支払利息	1,900	1,413
為替差損	7,030	—
デリバティブ評価損	—	32,649
その他	3,612	3,616
営業外費用合計	12,542	37,678
経常利益	433,978	297,194
特別利益		
固定資産売却益	139	349
投資有価証券売却益	238	10,111
貸倒引当金戻入額	※1 29,624	—
その他	※1 21,832	16
特別利益合計	51,833	10,476
特別損失		
固定資産除売却損	3,083	3,239
事業終了損失	—	※2 4,978
その他	2,254	620
特別損失合計	5,337	8,837
税金等調整前四半期純利益	480,474	298,833
法人税等合計	143,487	89,955
四半期純利益	336,987	208,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,792	207,513

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	336,987	208,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	△3,613
為替換算調整勘定	△1,530	10,741
退職給付に係る調整額	1,801	1,915
在外子会社のその他退職後給付調整額	△8	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△247
その他の包括利益合計	△946	8,698
四半期包括利益	336,041	217,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,994	217,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△953	358

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,474	298,833
減価償却費	53,673	60,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,696	△54
受取利息及び受取配当金	△3,782	△3,369
支払利息	1,900	1,413
事業終了損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,727
固定資産除売却損益(△は益)	2,944	2,890
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△124	△9,503
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,246	△1,652
売上債権の増減額(△は増加)	23,697	△4,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,247	△33,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,317	△3,692
未払費用の増減額(△は減少)	△3,854	58,216
その他	△21,204	46,282
小計	515,712	415,504
利息及び配当金の受取額	4,266	3,955
利息の支払額	△2,026	△1,518
損害賠償金の受取額	48,081	—
法人税等の支払額	△131,733	△201,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,300	216,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△70,779	△11,967
有価証券の取得による支出	△4,132	△61,018
有価証券の売却による収入	10,135	52,552
固定資産の取得による支出	△89,198	△125,397
固定資産の売却による収入	876	656
投資有価証券の取得による支出	△34,400	△35,782
投資有価証券の売却による収入	15,095	39,858
貸付けによる支出	△80,991	△104,502
貸付金の回収による収入	82,531	85,637
その他	△9,975	△6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,838	△166,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,336	8,661
長期借入れによる収入	5,760	12,480
長期借入金の返済による支出	△25,977	△32,898
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△17	△52,742
配当金の支払額	△84,791	△111,084
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,944
その他	△822	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,183	△188,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,318	6,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,961	△132,473
現金及び現金同等物の期首残高	612,085	829,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,919	696,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

貸倒引当金戻入額

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

※2 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

事業終了損失

2016年11月2日に決定した産業機器事業終了に伴い発生する損失に関して計上したものであります。その内訳は、固定資産関連損失 2,526百万円、棚卸資産評価関連損失 2,135百万円、その他 317百万円であります。

なお、上記の固定資産関連損失には、以下の資産について認識した減損損失が含まれております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製造設備	埼玉県北本市 他	機械装置及び運搬具	1,201

減損損失を認識した製造設備は、主に産業機器本部で所有している資産を一体としてグルーピングしております。

産業機器事業終了の決定に伴い、当該事業から得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る事が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,201百万円を事業終了損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.30%で割り引いて算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,277,192	110,215	2,387,407	31,223	2,418,630	—	2,418,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,498	—	3,498	12,386	15,884	△15,884	—
計	2,280,690	110,215	2,390,905	43,609	2,434,514	△15,884	2,418,630
セグメント利益	420,288	12,165	432,453	2,799	435,252	489	435,741

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,305,296	96,407	2,401,703	26,188	2,427,891	—	2,427,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,607	—	3,607	17,346	20,953	△20,953	—
計	2,308,903	96,407	2,405,310	43,534	2,448,844	△20,953	2,427,891
セグメント利益	298,727	4,956	303,683	2,421	306,104	656	306,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来報告セグメントとしていた「産業機器」については、2016年11月2日開催の取締役会において産業機器事業終了を決定したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分において、産業機器事業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,201百万円の減損損失を計上しております。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業終了損失」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。